

はじめに



一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 原田 一之

都市鉄道を経営する大手民鉄16社をはじめとする民鉄各社は、通勤通学をはじめ人々の生活や経済活動を支える基幹的な公共交通機関として、これまで社会の発展に貢献してまいりました。

約3年余り続いたコロナ禍の影響については、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが引き下げられるとともに、政府の旅行支援や外国人観光客の入国制限の撤廃もあり、全体としては回復してきております。

しかしながら、コロナ禍を経て、テレワークなど人々の行動変容もあり、輸送需要が元に戻ることは難しいと想定せざるを得ません。また、昨年来の電力費をはじめとする物価の高騰も大きく、各社において一層の経営努力を行っておりますが、民鉄業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このため、当協会としてはこのような民鉄業界のおかれている状況に関し理解を深めていただくなど、その発信力を強化するとともに、環境にやさしい民鉄の理解増進を図り、鉄道需要の回復につながる取り組みを進めてまいります。

もとより鉄道は、日々の生活や経済活動にとって、なくてはならない公共的、社会的使命を担っており、引き続き、より安全・安心で、バリアフリーの推進など快適・便利な民営鉄道を目指すとともに、喫緊の課題として、DXの推進、人材の確保、2050年カーボンニュートラルへの対応などに取り組んでまいります。

当協会では、このような様々な課題に取り組んでいる民鉄各社について、その内容を広くご理解いただくため、大手民鉄の「輸送と経営の現状」と「施策の展開」に関する諸データをとりとめ、毎年、定期的に公表しております。

各方面でこのデータブックをご参照いただき、少しでもお役に立てていただければ幸いです。